

県内 増える企業主導保育所

37カ所、国の助成事業活用



「すき家」「ココス」など飲食チェーンを展開するゼンショーホールディングス(東京都港区)は昨年12月

月27日、取手市のJR取手駅前に県内3カ所目の従業員向け保育所「かがやき保育園」とりで」をオープン。駅東口から徒歩1分の好立地で、運営会社の国井義郎社長は「10キロ圏内にグループ店が約20店舗ある。本社のある品川への利便性も良い」と話す。

JR取手駅前に昨年12月オープンした「かがやき保育園」とりで」=取手市取手

月から毎日の営業

従業員の育児支援

国が2016年度にスタートした「企業主導型保育事業」の助成を受け、企業が事業所内などに保育所を開設する動きが県内で活発化している。手厚い助成に加え、企業の人手不足や働き方改革の推進などを背景に、同事業に基づく保育所設置が進み、県内では昨年11月末現在、開所予定を含む37施設(定員825人分)の助成が決定している。定員の一部を地域住民に開放する「地域枠」を設けている保育所も多く、地域の待機児童解消への貢献も期待される。

(報道部・小室雅一)

人手不足、働き方改革拍車

■労使にメリット企業主導型保育事業では、保育施設の設置者は新設の場合、国から整備費用の4分の3と施設の運営費の助成が、認可保育所並みに受けられる。企業の金銭的負担が軽減される上、「保育所を併設した働きやすい職場」として人を集めやすくなり、労使ともにメリットは大きいとされる。

複数の企業が資金を出し合い、合同で開設・運営する

業として、昨年3月には「同うしく」(牛久市)をオープン。国井社長は「従業員向けの保育所があることで、働く女性が職場で継続して活躍でき、人手不足対策にもつながっている」と効果を実感。同社は石岡市、水戸市でも開園を予定している。

広角レンズ

ことも可能で、より多くの企業が参入しやすい仕組みとなる。定員の一部は従業員の子どもや孫だけでなく、地域の子どもを受け入れる地域枠も認められる。

か、「大型施設型」「駅等近接型」など多様だ。

4月に開園予定の「あいわ保育園」(結城市)は「工業団地型」の施設で、運営する電子部品・デバイス製造業のコンソテックがある

工業団地内に開設。周辺企

業の従業員の利用も見込み、地域枠も設ける。

保育所設置の助成が決定した2カ所目の企業内保育所を開設した。同社人事部門は「途中入園もできまでさまざま、商業施設や医療施設、社会福祉施設などの運営会社も多い。設置パターンも事業所内のほ

には本社・工場社員を対象とした2カ所目の企業内保育所を開設した。同社人事部門は「途中入園もできまでさまざま、商業施設や医療施設、社会福祉施設などの運営会社も多い。設置の助成が決定。18年度分の募集は詳細が決まり次第、事業説明会やホームページなどで周知していく。